



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日

上場会社名 株式会社パル 上場取引所 東
 コード番号 2726 URL <http://www.palgroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 隆太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 宇都宮 幸雄 (TEL) (06) 6227-0308
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	27,665	6.3	2,076	△16.1	2,036	△17.6	935	△31.0
27年2月期第1四半期	26,034	9.2	2,475	29.5	2,472	29.6	1,354	17.7

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 1,038百万円(△25.6%) 27年2月期第1四半期 1,397百万円(15.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	42.52	—
27年2月期第1四半期	61.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	81,549	35,869	41.5
27年2月期	82,023	36,316	41.8

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 33,867百万円 27年2月期 34,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	65.00	65.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,710	11.6	3,930	3.0	3,870	2.1	2,860	40.7	129.02
通期	119,540	10.6	8,770	8.7	8,520	7.0	5,360	31.0	240.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	23,136,000株	27年2月期	23,136,000株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	1,140,478株	27年2月期	1,140,318株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	21,995,555株	27年2月期1Q	21,996,059株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

1. 平成28年2月期第1四半期の個別業績(累計) (平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	23,025	5.2	1,914	△20.0	1,908	△20.9	933	△31.6
27年2月期第1四半期	21,889	12.5	2,393	22.6	2,413	20.0	1,364	17.7

2. 平成28年2月期の個別業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,200	11.1	4,070	4.0	2,360	6.4	106.47
通 期	99,400	10.2	8,600	11.0	4,910	18.5	220.66

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（重要な後発事象）	8
5. 補足情報	9
（1）セグメント別の販売実績(連結)	9
（2）店舗の状況(連結)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済対策等により緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境のもと、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、MDの改革を推進し、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどしたほか、出店を33店舗行うなどした結果、売上高は前年同期比3.5%増加の20,961百万円となりました。また、雑貨事業につきましても、知名度向上による旺盛な出店要請に呼応して18店舗出店するなどした結果、売上高は前年同期比16.2%増加の6,666百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.3%増加の27,665百万円となりました。

利益面につきましては、MDの改革の推進等を行いましたものの、売上総利益率は前年比0.9ポイント減少の58.1%となりました。営業利益は前年同期比398百万円減少の2,076百万円となり、経常利益は前年同期比435百万円減少の2,036百万円となりました。四半期純利益は前年同期比419百万円減少の935百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金が2,101百万円、商品が1,491百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が5,402百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,552百万円減少しました。

固定資産は、建物及び構築物が658百万円、差入保証金が367百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,078百万円増加しました。

(負債)

流動負債につきましては、未払法人税等が1,429百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて424百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金が311百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて398百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、配当金の支払等により前連結会計年度末に比べて447百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月14日に発表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が42百万円増加し、利益剰余金が26百万円減少し、少数株主持分が15百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,503	38,101
受取手形及び売掛金	5,603	7,705
商品	7,701	9,192
その他	1,176	1,433
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	57,981	56,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,986	7,645
その他（純額）	2,224	2,171
有形固定資産合計	9,211	9,816
無形固定資産	201	248
投資その他の資産		
差入保証金	12,750	13,118
その他	1,997	2,051
貸倒引当金	△119	△114
投資その他の資産合計	14,628	15,055
固定資産合計	24,041	25,120
資産合計	82,023	81,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,207	18,223
短期借入金	1,459	1,429
1年内返済予定の長期借入金	2,725	2,843
未払法人税等	2,363	934
賞与引当金	1,122	1,533
引当金	281	62
その他	6,436	7,144
流動負債合計	32,596	32,171
固定負債		
長期借入金	6,954	7,266
退職給付に係る負債	541	590
引当金	186	199
資産除去債務	1,424	1,517
その他	4,003	3,934
固定負債合計	13,110	13,508
負債合計	45,706	45,680

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	3,379	3,379
利益剰余金	28,563	28,043
自己株式	△1,146	△1,147
株主資本合計	33,977	33,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	353
為替換算調整勘定	6	7
退職給付に係る調整累計額	56	49
その他の包括利益累計額合計	324	410
少数株主持分	2,014	2,002
純資産合計	36,316	35,869
負債純資産合計	82,023	81,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	26,034	27,665
売上原価	10,684	11,597
売上総利益	15,349	16,067
販売費及び一般管理費	12,874	13,990
営業利益	2,475	2,076
営業外収益		
受取利息	3	0
為替差益	2	-
負ののれん償却額	4	-
持分法による投資利益	1	-
受取ロイヤリティー	5	6
その他	13	10
営業外収益合計	31	17
営業外費用		
支払利息	30	35
持分法による投資損失	-	6
債務保証損失引当金繰入額	-	12
その他	4	3
営業外費用合計	34	57
経常利益	2,472	2,036
特別利益		
固定資産売却益	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
固定資産除却損	21	22
減損損失	54	185
その他	8	6
特別損失合計	84	214
税金等調整前四半期純利益	2,403	1,821
法人税、住民税及び事業税	1,193	896
法人税等調整額	△155	△30
法人税等合計	1,038	866
少数株主損益調整前四半期純利益	1,364	955
少数株主利益	10	20
四半期純利益	1,354	935

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,364	955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	93
退職給付に係る調整額	-	△11
為替換算調整勘定	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	32	83
四半期包括利益	1,397	1,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,385	1,021
少数株主に係る四半期包括利益	11	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社による株式会社ナイスクラップの完全子会社化に関する株式交換

当社と株式会社ナイスクラップ（以下、「ナイスクラップ」といいます。）は、平成27年3月10日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、ナイスクラップを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

なお、本株式交換契約について、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けず行いました。またナイスクラップにおいては、平成27年4月23日に開催の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受け、平成27年6月1日を効力発生日として行われました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業（株式交換完全親会社）

名称 当社
事業の内容 衣料品、雑貨等の企画、小売

②被結合企業（株式交換完全子会社）

名称 株式会社ナイスクラップ
事業の内容 衣料品等の企画、小売

(2) 企業結合日

平成27年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式会社ナイスクラップ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社とナイスクラップは、平成14年5月21日に資本業務提携契約を締結し、その後平成17年9月22日には当社がナイスクラップの主要株主よりナイスクラップの株式を取得し、ナイスクラップを連結子会社化するなどの資本関係強化を図ってまいりました。以降、両社の独自性を維持しつつ、パルの持つローコストの店舗運営や商品企画プラットフォームの効率化等の経営ノウハウのナイスクラップへの提供、両社間での出店戦略の共有化、積極的な人事交流、商品企画戦略に関する協力等を通じて、両社の企業価値の最大化を目指す取り組みを進めております。

当社は、アパレル・小売業界を取り巻く厳しい経営環境に対応すべく、当社グループの持つ経営資源を最大限に活用し、経営戦略を機動的かつ効率的に実行できる体制の構築を可能とし、その結果、店舗の出退店に係るパルグループとしての交渉、物流の一元化、生産面でのリソースの共有及び情報システムの統合など、様々な面でグループ・シナジーの最大化を図ることを目的として、本株式交換を行うことを決定いたしました。本株式交換により、当社グループは、グループ会社間の連携をより一層強化し、効率的かつ迅速な意思決定に基づくグループ経営を実現することで、企業の成長スピードを高め、グループ全体としての企業価値を高めてまいります。

今般の、変化が激しく、厳しい経営環境に鑑みますと、本株式交換によりパルの完全子会社となることで、ナイスクラップは機動的な経営判断を行うことができる経営体制を迅速かつ柔軟に構築するとともに、当社グループとして事業連携と競争力の強化を図り、より安定的に企業価値の向上に取り組んでいくことができます。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行いました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	1,432百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	45百万円
取得原価		1,477百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

ナイスクラップの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.11株を割当交付しました。

②株式交換比率の算定方法

当社は大和証券株式会社を、ナイスクラップはSMB C日興証券株式会社を、それぞれ株式交換比率算定のための第三者算定機関として選定いたしました。両社は当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を総合的に勘案しながら、両社で慎重に協議・交渉を重ねた結果、本株式交換比率はそれぞれの株主にとって妥当であるものと判断いたしました。

③交付株式数

341,178株

(3) 発生するのれん又は負ののれんの金額、発生原因

①発生した負ののれんの金額 507百万円

②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた資産の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによる。

5. 補足情報

(1) セグメント別の販売実績（連結）

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	前年同期比
	百万円	百万円	%
衣料事業	20,261	20,961	103.5
雑貨事業	5,737	6,666	116.2
その他	34	37	108.0
合計	26,034	27,665	106.3

(2) 店舗の状況（連結）

	当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
前連結会計年度末の店舗数	833店
新規店舗数	51店
退店店舗数	7店
当四半期末の店舗数	877店